

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行 株式会社にお申出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載 サイトアドレス	<a href="http://www.garage.co.jp/ja/ir/public_notice/">http://www.garage.co.jp/ja/ir/public_notice/</a>
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	4819

 **Digital Garage**

株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

【お問い合わせ先】 ☎03-6367-1111

【当社Webサイト】 <http://www.garage.co.jp/ja/>

## ホームページのご案内

当社ホームページではIR情報のほか、デジタルガレージグループに関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



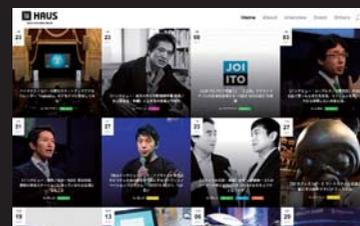
当社Webサイト <http://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ <http://www.garage.co.jp/ir/>

## Webメディア「DG Lab Haus」

DG Lab の注力分野において、世界中のオープンイノベーションの現場で生まれるニュースや業界のリーダー達が語る未来を発信。



DG Lab Haus ホームページ <http://media.dglab.com/>

# Business Report

第22期 2017年3月期 第2四半期



# IT / MT / FT × OPEN INNOVATION

Incubation Technology Segment



DGUS

DK Gate



Marketing Technology Segment

Financial Technology Segment



Media Incubation Segment

kakaku.com

 **Digital Garage Group**

# 2017年3月期 第2四半期決算サマリー

## 「DG Lab」の進捗とオープンイノベーションの推進

当社は2016年5月の東証1部への移籍を経て、研究開発組織DG Labを設立、監査等委員会設置会社へ移行と新たなステージへ踏み出しました。

DG Labでは、「ブロックチェーン」「人工知能」「VR/AR」「セキュリティ」「バイオテクノロジー」を重点分野に据え、これらの分野で高いレベルの技術を持つ国内外の企業と連携する形で、研究開発プロジェクトが既にスタート致しました。

DG Labへの協賛・参画企業様やDG Labファンドへの出資も順調に増えております。

「IT/MT/FT × Open Innovation」をスローガンに、DG Labによるオープンイノベーションを着実に進展させ、IT/MT/FTの成長と、新たな収益の柱を育成して参ります。

After moving to the First Section of the Tokyo Stock Exchange in May 2016, Digital Garage has stepped forward to the new stage by establishing R&D organization DG Lab and by transition to a company with audit and supervisory committee. DG Lab is focusing on "Blockchain", "AI", "VR/AR", "Security" and "Biotechnology". R&D projects have already started here collaborating with domestic and foreign companies which have high level of technologies. The number of partners of DG Lab and investment to DG Lab Fund has increased successfully. Digital Garage will steadily make progress in open innovation by DG Lab under the slogan of "IT/MT/FT × Open Innovation". We will drive the growth of IT/MT/FT forward and cultivate the primary source of revenue.



代表取締役  
兼 社長執行役員グループCEO  
Representative Director,  
President Executive Officer  
and Group CEO

林 郁  
Kaoru Hayashi

## 税引前利益は前年同期比68%増の47億円

～ 決算期変更による9ヶ月決算、年間進捗率66% ～

Income before income marked 4.7 B JPY, increased 68% on a YoY basis  
- Annual progress rate 66% in 9 months settlement due to fiscal term change -

2017年3月期 第2四半期累計期間は、売上高23,817百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益3,323百万円（同23.3%増）、税金等調整前当期純利益4,710百万円（同68.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,701百万円（同2.1倍）となりました。

要因として、全事業セグメントすべて増益を確保し、特にマーケティングテクノロジー・セグメントにおいて、前年同期比約40%超

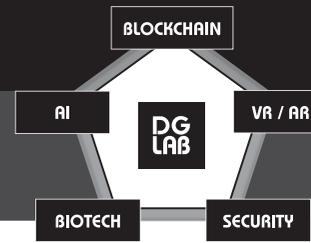
の大幅増収増益となり、全体業績を牽引しました。

今期は6月から3月への決算期変更に伴う9ヶ月の変則決算となります。2017年3月期通期まで3分の2が過ぎたところで、税金等調整前当期純利益の通期業績予想に対する進捗率は66%と順調に推移しております。

(単位: 百万円 / JPY in Millions)		2016.6期	2017.3期	前年同期比		2017.3期	
		2Q(実績)	2Q(実績)	(比率%)	(金額)	9ヶ月(予想)	2Q進捗率
売上高	Net sales	19,843	23,817	+20.0	+3,973	<b>37,500</b>	<b>64%</b>
営業利益	Operating income	1,626	906	-44.3	-720		
営業外収益	Non-operating income	1,372	2,628	+91.4	+1,255		
持分法投資利益	Investment profit on equity method	1,060	1,935	+82.5	+874		
為替差益	Foreign exchange gain	-	274	-	+274		
営業外費用	Non-operating expenses	304	210	-30.8	-93		
為替差損	Foreign exchange loss	112	-	-	-112		
経常利益	Ordinary income	2,694	3,323	+23.3	+628		
特別利益	Extraordinary income	117	1,400	11.9倍	+1,283		
投資有価証券売却益	Gain on sales of investments in securities	-	1,368	-	+1,368		
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes	2,802	4,710	+68.1	+1,908	<b>7,100</b>	<b>66%</b>
法人税等	Income taxes	1,004	1,004	-0.0	-0		
親会社株主に帰属する当期純利益	Net income attributable to owners of parent	1,796	3,701	2.1倍	+1,904	<b>5,300</b>	<b>70%</b>

# 「DG Lab」の進捗 Progress of "DG Lab"

DG Labへの協賛/参画企業や同ファンドへの出資も順調に増加。次世代を見据えるオープンイノベーションプラットフォームで、新たな事業を生み出す研究開発プロジェクトを推進しています。



# ビジネスアライアンス Business Alliance

トヨタ自動車とのインキュベーションプログラムや、全日空商事とのフィンテックを活用した法人向け決済ソリューション事業の合弁など新たな事業の柱を育成します。

## BLOCKCHAIN

### 世界的ブロックチェーン開発者が一堂に会したワークショップ「Blockchain Core Camp」(BC<sup>2</sup>)を実施





**Thaddeus Dryja**  
タデウス・ドライジャ  
Blockchain Layer2技術として注目を集めるLightning Networkの開発者



**Nicolas Dorier**  
ニコラ・ドリエ  
C#版のビットコインであるNBitcoinの開発者、現在注目を集めるTumbleBitのC#版「NTumbleBit」の開発者



**Jeremy Rubin**  
ジェレミー・ルービン  
マサチューセッツ工科大学 Digital Currency Initiative のファウンダー



ワークショップの様子

## BLOCKCHAIN

### ブロックチェーン技術を活用した研究開発プロジェクトを推進

ブロックチェーン技術を手掛けるBlockstream社と次世代プラットフォーム技術の共同開発で基本合意

**主なプロジェクト**

- ・地域マネー
- ・ポイント交換
- ・スマートコントラクト

**消費者** → **ライフスタイル 利便性** → **スマホアプリ** (I 地域マネーシステム, II 送客マーケティング機能, III ポイント交換システム) → **コスト削減** → **小売店 商業施設** (市区町村・地方銀行 都市開発) → **消費者還元**

## TOYOTA × Digital Garage

トヨタ自動車と協業し、オープンイノベーションプログラム「TOYOTA NEXT」を開始



# NEXT

革新的なテクノロジーやサービスを持つ企業やベンチャー・研究機関と、トヨタが持つアセットを組み合わせることで、未来のモビリティ社会を創造する取り組み

**「TOYOTA NEXT」公式HP <https://toyotanext.jp>**

<b>デジタルガレージ</b> 国内外スタートアップ企業への投資・育成に関するノウハウを提供し、プログラムの運営を支援	<b>Inamoto&amp;Co.</b> クリエイティブ統括
---	----------------------------------

## ANA 全日空商事株式会社 × Digital Garage

FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供

インバウンド



ANA DIGITAL GATE  
ANA Digital Gate 株式会社

地方創生

中長期	DG Labと連携し、Blockchainを活用した地域マネーや、AIを活用したカスタマーサポートや対話型サービスなどの次世代ビジネスの創造と地域経済の活性化
NEXT	ANAのマイルとの連携による、ANAマイレージクラブ会員の送客サービスの検討を進め、従来の決済の枠組みを超えた新たなサービスを展開
今期トピック	全日空商事の国内外における多彩な営業ネットワークおよび空港売店・免税店等のリテール店舗網を活用して、クレジットカード決済や訪日外国人を対象としたバーコード対面決済等をワンストップで対応できる決済ソリューションを提供



ANA DIGITAL GATE  
全日空商事 51% ベリトランス 49%



DG LAB  
OPEN INNOVATION PLATFORM

## 税引前利益は前年同期比72%増の14億円を実現

Attained 1.4 B JPY, 72% increased on a YoY basis

投資残高は128億円まで拡大 | investment balance grew to 12.8 B JPY

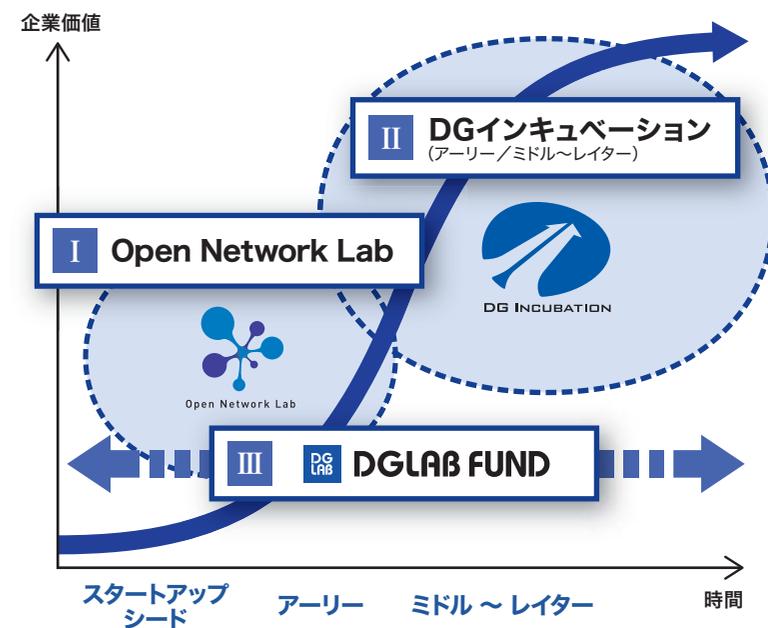
インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

当2Q累計期間においては、投資先であるインドのオンライン決済大手のCitrus社が買収されたことで、大型Exitを実現いたしました。その結果、税引前利益は前年同期比72%増の14億円と大幅増益となりました。

また、大和証券グループと「DG Lab 1号投資事業有限責任組合(DG Labファンド)」を組成し、DG Labとも連携を強めることで、オープンインキュベーションの推進に取り組んでおります。

具体的には、これまでのOpen Network Lab(シード・アクセラレーター)やDGインキュベーションでの投資に加えて、DG Labファンドを活用することで、出資規模と投資分野の双方の拡大を目指して参ります。

ONL/DGIにDG Labファンドを加え、出資規模と投資分野の両方を拡大



※投資残高と投資額はDGインキュベーションによるものです。

## 売上高が前年同期比45%増と大幅成長を達成

Substantial growth of sales, 45% increased on a YoY basis

オペレーティングマージンは4.9ポイント改善 | operating margin improved 4.9 points

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティング、ビッグデータを活用したデータサイエンス事業を行っております。

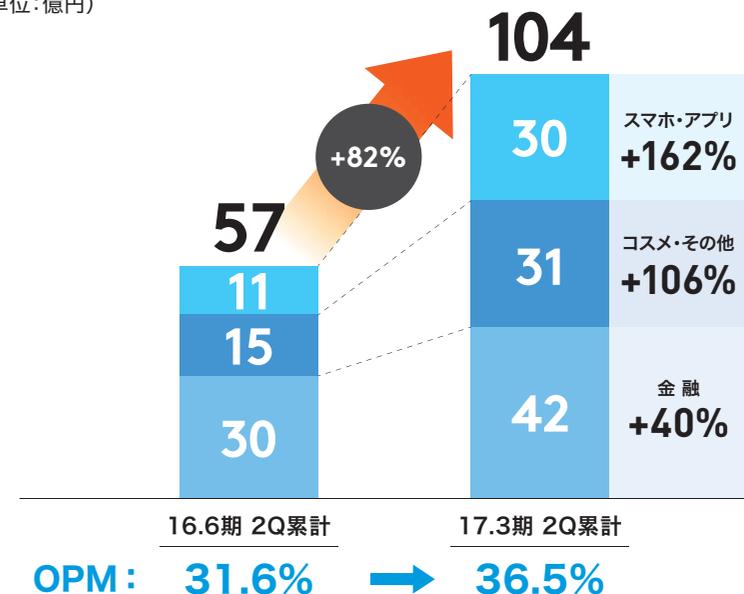
当2Q累計期間においては、引き続きパフォーマンスアドが順調に拡大したことが牽引し、売上高は前年同期比45%増の133億円、税引前利益は同40%増の7.8億円と大幅増収増益を達成しました。スマートフォンアプリ領域の広告が順調に拡大していることに加え、金融やコスメ等の

PC領域も大きく伸長するなど、全ジャンルで成長を続けております。

データサイエンス事業での取り組みとしては、子会社である株式会社BI.Garageが提供する「BIG MINING」がTwitter社の「Targeting API」と連携を開始致しました。本連携により、当社グループのデータを活用した、より精緻なターゲティング広告の配信がTwitter上で可能となります。今後も次世代のデータマーケティングソリューションを新たな事業の柱とすべく取り組んで参ります。

パフォーマンスアド売上がセグメント業績を牽引

(単位: 億円)



※OPM: 営業利益÷売上総利益×100

## 半期の決済取扱高が初めて6,500億円を突破

Semi-annual transaction marked record-high 0.65 T JPY

営業利益は前年同期比12%の増益 | operating income increased 12% on a YoY basis

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

当2Q累計期間においては、決済総取扱高が市場成長率を大幅に上回って成長し、半期の決算取扱高が初めて6,500億円を突破しました。訪日外国人によるインバウンド決済が拡大していることに加え、引き続

きCtoC領域(個人間取引)を中心に事業が順調に推移しております。その結果、営業利益は前年同期比12%の増益となりました。

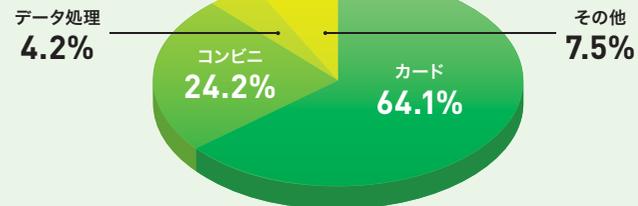
また、ペリトランス㈱が、全日空商事㈱との間で、フィンテックを活用した法人向け決済ソリューションの合弁会社、ANA Digital Gate㈱を設立致しました。両社の持つ資産と強みを活かし、新しい決済ソリューションの開発と提供に取り組んで参ります。

### 2016年の年間取扱高は1.2兆円(前年比+16.6%)

(単位:億円)



#### 【売上構成比】

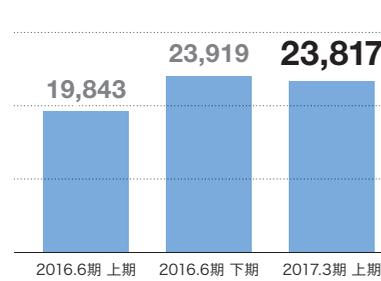


## 業績ハイライト Financial Highlights

### 連結業績の推移 Consolidated Results

(単位:百万円 / JPY in Millions)

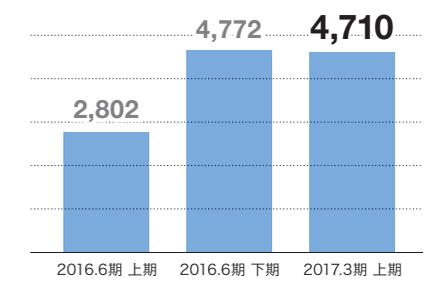
#### 売上高 Net sales



#### 営業利益 Operating income



#### 税金等調整前当期純利益 Income before income taxes



#### 親会社株主に帰属する当期純利益 Net income attributable to owners of parent



#### 純資産額 Net assets



#### 総資産額 Total assets



### セグメント税金等調整前当期純利益 Income before income taxes by segments (単位:百万円 / JPY in Millions)

#### IT



#### MT



#### FT



#### MI



## ❖ 連結貸借対照表 (要約) Consolidated Balance Sheet Summary

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2016.6期末	2017.3期 2Q末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	Current assets	48,324	65,146	+16,821	
現預金	Cash and deposits	15,703	25,794	+10,090	
未収入金	Receivables	13,946	16,173	+2,226	
金銭の信託	Money held in trust	2,592	4,898	+2,305	
営業投資有価証券	Operational investment securities	11,164	12,699	+1,534	
固定資産	Fixed assets	29,011	32,052	+3,040	新規投資、時価評価等
投資有価証券	Investment securities	14,844	18,049	+3,205	
のれん	Goodwill	5,765	5,529	-235	新規投資、持分法投資利益取込、株式売却等
資産合計	Total assets	77,335	97,198	+19,862	
流動負債	Current liabilities	30,187	47,748	+17,561	決済事業関連科目
預り金	Deposits	21,876	33,051	+11,174	
短期借入金	Short-term borrowing	3,200	8,404	+5,203	
固定負債	Fixed liabilities	16,484	15,364	-1,120	長期借入金からの振替、運転資金需要
長期借入金	Long-term borrowing	15,370	14,330	-1,039	
負債合計	Total liabilities	46,671	63,112	+16,441	1年内返済予定の長期借入金の流動負債への振替
純資産	Net assets	30,664	34,085	+3,421	資産効率 / 資本効率を意識した財務戦略を推進
株主資本	Shareholders' equity	28,610	31,044	+2,434	
資本金	Common stock	7,435	7,437	+1	
資本剰余金	Capital surplus	2,825	2,946	+121	
利益剰余金	Retained earnings	18,419	20,711	+2,291	
その他の包括利益累計額	Accumulated other comprehensive income	1,502	2,312	+810	
有価証券評価差額金	Unrealized gains on securities	138	896	+757	
負債・純資産合計	Liabilities / Net assets	77,335	97,198	+19,862	

## ❖ 会社情報

### 会社概要

(2016年12月31日現在)

商号 株式会社デジタルガレージ 従業員 (単体) 336 名  
設立 1995年(平成7年)8月17日 (連結) 516 名

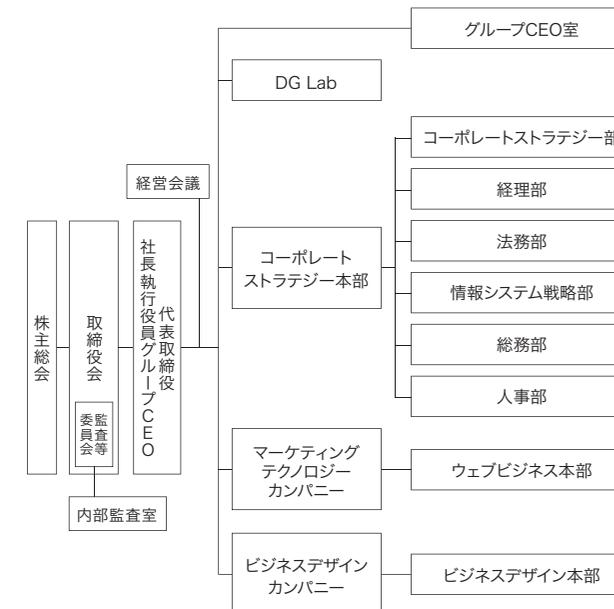
### 役員

(2016年12月31日現在)

代表取締役	林 郁	取締役	藤原 謙次
取締役	六彌太 恭行	取締役	大村 恵実
取締役	曾田 誠	取締役(監査等委員)	牛久 等
取締役	踊 契三	取締役(監査等委員)	坂井 眞
取締役	田中 将志	取締役(監査等委員)	井上 準二
取締役	伊藤 穰一	取締役(監査等委員)	牧野 宏司

### 組織図

(2016年12月31日現在)



### 株式情報

(2016年12月31日現在)

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 471,022個  
発行済株式総数: 47,291,600株 株主数: 9,408名

### 大株主

(2016年12月31日現在)

	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,789,900	14.41%
㈱電通	3,300,000	7.01%
TIS株	2,364,500	5.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,728,500	3.67%
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	1,700,900	3.61%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,618,100	3.44%
ジェービー モルガン チェース バンク 380621	1,533,700	3.26%
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	1,463,900	3.11%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,153,500	2.45%
ジェービー モルガン チェース バンク 385166	1,067,300	2.27%

\*持株比率は自己株式(185,882株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況

(2016年12月31日現在)

#### 株主数

外国人	2.02% (190名)
証券会社	0.46% (43名)
自己名義株式	0.01% (1名)
個人・その他	96.29% (9,059名)
金融機関	0.31% (29名)
その他国内法人	0.91% (86名)

#### 株式数

自己名義株式	0.39% (185,882株)
個人・その他	32.05% (15,156,037株)
金融機関	14.83% (7,015,800株)
証券会社	3.02% (1,427,201株)
外国人	34.96% (16,531,980株)
その他国内法人	14.75% (6,974,700株)